

## 新住民系基幹システムに関する情報提供依頼に関する質問票回答

No	項目	質問事項	回答内容
1	2. (1)	遠隔地での障害対応を可能とした資産管理ソフトとはどのようなものでしょうか。	障害等に即時対応するために、リモートデスクトップ、ヘルプデスク、デバイス制御、プログラム配信等のサービス提供機能を実装したソフトウェアです。
2	2. (2)	システム経費高止まりの要因となった法改正対応とは具体的に何を指しているのでしょうか。昨今における番号制度対応等の大規模な改正のことか、例年発生する税制改正等を指すのか、ご教示ください。	大規模な改正と例年発生する税制改正等の両方を指しています。1つの改修であっても複数のベンダーで対応が必要になる場合があることも、システム経費が高止まりしている要因の一つであると考えています。
3	2. (4)	柔軟・迅速なリソースの増減対応が困難な状況」とありますが、具体的にどのような事象なのでしょう。現行システムではハードのスペック不足や容量不足が頻繁に発生している、ということでしょうか。	現行システムにおけるスペック不足や容量不足は発生していません。ただし、現在の利用形態ではシステム追加等によるリソースの変更が困難な状況であり、次期システムではPaaS・IaaS等のサービス利用型の契約による柔軟なリソースの確保を見込んでいます。
4	2. (4)	「パッケージシステム全体をサービス利用型契約とすること」と「システム改修に柔軟に対応できるシステムの構築」は整合していないように思われますが、貴市の描く次期システムのイメージをもう少し具体的にご教示頂けないでしょうか。	サービス利用型であれば、必要なサービスが増えた場合は利用料の増加で対応できるものと考えています。ASPやSaaSに近づけることをイメージしておりますが、運用コストについて、人的及び費用的な削減が図れるようなパッケージソフトの利用形態についてご回答ください。
5	3. (1)	「再構築対象システム一覧」にコンビニ交付システムの記載がありませんが、調達範囲外の認識でよろしいでしょうか。	現行システムでは、No.34の行政支援システムにコンビニ交付の機能が含まれています。次期システムにつきましても、コンビニ交付は調達の範囲内となります。
6	3. (1). 14	再構築対象システム一覧に「滞納分析システム」とありますが、どのようなシステムかご教授ください。	税及び国保の滞納データを抽出・分析することで、徴収業務及び滞納業務をサポートするシステムです。
7	3. (1). 19	再構築対象システム一覧に「19 子ども手当システム」、「22 児童手当システム」とありますが、違いはどのようなことかご教授ください。	「19. 子ども手当システム」につきましては、過去の履歴だけを参照していましたが、今回の調達には含まないこととします。
8	3. (1). 24	松本清奨学金は平成28年度から松本清児童福祉基金に代わっているようですが、「24. 松本清奨学金システム」は必要でしょうか。	「24. 松本清奨学金システム」につきましては、過去の履歴だけを参照していましたが、今回の調達には含まないこととします。
9	3. (1). 27	再構築対象システム一覧に「27 後期高齢者システム」、「31 後期高齢者システム」とありますが、違いはどのようなことかご教授ください。	当該箇所につきましては、誤謬により記載されたもので「31後期高齢者システム」は削除します。
10	3. (1). 34	窓口交付システムのシステム概要、役割をご教示いただけますでしょうか。	ダウンリカバリ機能を用いて、障害発生時に各種証明書を発行するシステムです。現在は住民票と印鑑証明書が対象です。次期システムではこれらに加え税証明書等についても対象とすることを想定しています。
11	3. (1). 35	電子自治体基盤システムのシステム概要、役割をご教示いただけますでしょうか。	調達対象システムにおいて、ログインするシステムを切り替える場合の再ログインを避けるため、認証機能を一元化するものです。現在のシステムではシングルサインオンでポータルサイトが起動し、ポータルサイトから各システムに接続しています。
12	3. (8)	「情報照会（一部業務システムからのみ）」とありますが、具体的な業務システム名をご教示いただけますでしょうか。	アイネス社の番号管理連携システムを利用できる業務システムを指しており、3. (1) のNo.7～33のうち、番号利用事務に係る業務システムを指しています。貴社のシステムにおいてマイナンバー関連の情報の連携を、どのような方法で実現するかをご回答ください。
13	4. (3)	貴市が現在保有されているデータセンターはホスティングイメージでしょうか、ハウジングイメージでしょうか。また次期システムに求めるデータセンターはどちらでしょうか。	現在松戸市が利用しているプライベートクラウドは、住民系基幹システムに係る機器や通信について包括的にサービス提供を受けています。次期システムではインフラやプラットフォームを含めたサービスの提供を受けることを想定しています。
14	4. (3)	「L GWAN と番号利用事務の認証について、論理的な分離の可否」とは、どのようなことを想定されておりますでしょうか。	内部情報系システム（インターネット系及びL GWAN系）の基盤についても、次期住民系基幹システムと同じ基盤に移行することを想定しています。その際に、内部情報系と番号利用事務系について論理的に分離し、それぞれ認証を経て利用することができるかをご回答ください。
15	4. (4)	「現行パッケージからの移行実績」とありますが、現在稼働中のパッケージ名をご教示ください。	住民記録、年金、選挙…COKAS-X（日本電気株式会社） 税、国保、福祉…Webrings（株式会社アイネス）
16	4. (5)	現行共通基盤の機能をご教示ください。	現行システムの共通連携基盤は、連携に必要なデータを基盤に集約し、そのデータを必要とするシステムと連携しています。連携方法は、FTP連携、DB連携、媒体連携の3種類です。
17	4. (5)	個別業務システムで連携基盤を通して連携している業務がございましたらご教示ください。	下記のとおりです。 住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍管理システム、総合保健福祉システム、生活保護システム、介護保険システム、国保電話催告システム、債権管理システム、教育情報システム、消防管制システム、下水道受益者負担金システム、農家台帳システム、GISシステム、公金収納システム
18	4. (7)	「現在住民系基幹システムの運用オペレータが常駐している」という記載がありますが、常駐している曜日・時間、業務概要及び対象システムをご教示いただけますでしょうか。	常駐している曜日・時間については、平日7時～23時、土曜日及び第二・第四日曜日の7時30分～17時30分です。 業務概要及び対象システムについては、下記のとおりです。 ①調達システムの稼働確認、関連機器の監視・稼働確認、バッチ処理等の関連処理 ②調達システム以外の電算室にサーバを設置している個別システムの設置機器チェック、連携データの確認 ③その他システムの連携データの確認
19	4. (12)	「法改正を含めたバージョンアップは基本的に無償」とありますが、パッケージ保守費用以外に追加費用が掛からない、という意味でしょうか。	御見込のとおりですが、貴社の費用負担の基本的な考え方をご回答ください。
20	4. (14)	包括的な契約とありますが、貴市における包括の定義をご教示ください。	様式10のとおり、次期調達の範囲は多岐にわたります。本市はこの調達についてできるだけ包括的に契約するために、SI契約やJV契約を想定しています。
21	4. (14)	協力事業者とありますが、貴市の考える協力事業者の定義をご教示ください。	上記の包括的な契約において、貴社で対応できない業務システムを本市に提供する場合のシステムベンダーを想定しています。
22	5. (1)	「賃貸借契約及び業務委託契約の場合は、想定している運用期間終了後に追加費用なしで 継続利用可能であるか回答ください。」とありますが、「追加費用」とはこういったものを想定されておりますでしょうか。	運用期間終了後の継続利用について、再リース扱いになるか、ご回答ください。